

平成 30 年度 政策創造員会議 調査・研究活動 最終報告書

効率的でしなやかな、
誰もが暮らしやすいまちづくり

平成 31 年 2 月 21 日
ワーキンググループ 3

目次

研究要旨	1
第1章 目的、進め方	2
第1節 出発点となった問題意識	2
1 人口減少	2
2 地域の課題と持続可能性	3
第2節 めざすべきゴール	3
第2章 調査・研究の進め方	4
第1節 調査の前提	4
1 「課題解決」組織である県庁の役割	4
2 三重県の強み	4
第2節 調査の方向性と具体的手法	5
1 調査の方向性	5
2 具体的手法	6
第3章 調査・研究の具体的な内容	6
第1節 留学生の現状	6
1 留学生の在籍状況	6
2 大学の入学定員充足と留学生の関係	7
第2節 留学生の暮らし	7
1 生活する上での不満	7
2 留学生の住まい	7
第3節 留学生と地域の魅力向上	8
1 モニターツアーの実施	8
2 スタディプログラムの実施	8
3 通訳、コーディネーターとしての活躍	8
第4節 留学生の就職	8
1 留学生の就職に当たっての課題	8
2 就業者のロールモデル	9
3 企業のロールモデル	9
第4章 提案	10
第1節 取組の提案	10
1 究極のワンストップ多文化共生複合拠点施設「MADOI（まどい）」の整備	10
2 帰国留学生のネットワーク「留学生三重県人会」の構築	12
3 多面的なインターンシップの実施	12
4 人の流動を意識した覚書の締結	12
第2節 財源の確保	12
第5章 残された課題	12
謝辞	13

研究要旨

人口減少が社会問題となる中、これまでに築かれてきた「まち」は、持続可能性という点で大きなターニングポイントを迎えることとなります。三重という地域が育んできた文化や伝統、産業、また地域を支えるコミュニティは、その多くが「人の力」に依存しています。

当研究では、三重の将来の姿として、「人の力」がこれからも「まち」を支え、持続的に社会生活を営むことができる、効率的で「しなやかなまち」を提唱し、その実現には持続可能性と三重県の強みを掛け合わせる必要があると定義しました。

※「しなやかなまち」とは？

- ・子育てや地域の課題解決、災害対策などが住民のコミュニティで行われている。
- ・祭などの伝統芸能や、地域の資源に基づき育まれた文化が維持されている。
- ・地場産業や伝統工芸など、地域に根付いたビジネスが持続可能な状態にある。
- ・多様な価値観が共存共生し、積極的な世代間交流が行われている。

しなやかなまちの実現に向けて、県庁としての役割や三重県の強みの理解を進め、課題として「外国人移住者の増加」と「大学の存続」にフォーカスをあて、その解決策について提案を行います。

第1章 目的、進め方

第1節 出発点となった問題意識

1 人口減少

これまでの20年間で、世界の人口は大きく増加（27.5%増）しており、2040年に向けても増加トレンドにある一方、日本は世界の中でも数少ない人口減少が進むことが想定される国となっています。

● 世界の人口推移（増加率）¹

	世界	東アジア	東南アジア	日本
1998から2018年	+27.5%	+10.7%	+28.8%	+0.0%
2018から2040年	+20.7%	-0.3%	+17.6%	-9.4%

三重県にフォーカスを当てると、これまで以上に人口減少、とくに64歳以下の世代の減少が顕著に表れています。また、15～64歳人口が今後も減少しつづけることは、長期的な視点で考えると、65歳以上の人口も将来的には減少していくことになり、結果としてすべての世代で人口が減少していくこととなります。

● 三重県の人口推移（増加率）²

	総数	0-14歳	15-64歳	65歳以上
1998から2017年	-3.4%	-33.0%	-16.2%	+56.2%
2017から2040年	-16.4%	-27.2%	-24.4%	+7.5%

若年層の人口減少は、既に社会問題となっているところですが、身近なところでは三重県職員等採用候補者試験にもその影響がみられます。団塊の世代の大量退職を迎える中、人材の確保は業種を問わず切実な問題となっています。

● 職員等採用候補者試験の推移（単位：人）³

	行政A		総合土木		林学		22歳人口	
	1997	2017	1997	2017	1997	2017	1997	2017
採用予定数	約30	約31	5+若干名	約8	若干名	約4	24,257	15,028
申込者数	1,002	397	87	37	13	14		
第1次試験 受験者数	807	324	76	32	12	10		
最終合格者数	33	36	8	10	2	4		
競争率（倍）	24.5	9.0	9.5	3.2	6.0	2.5		
第1次試験 受験者減少率	-59.9%		-57.9%		-16.7%		(-38.0%)	

¹ United Nations, World Population Prospects: The 2017 Revision

なお、推計値については中位推計（MEDIUM VARIANT）を使用

² 三重県月別人口調査結果（1998、2017）および国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』（平成30（2018）年推計）による

³ 1997年度における行政Aは県職員上級（行政）、総合土木は県職員上級（土木）（農業土木）の合算

2 地域の課題と持続可能性

三重県は、南北に長い県土を有し、伊勢湾岸など交通網が発達した地域には、人口10～30万人規模の都市が点在しています。またそれ以外の地域では、豊かな自然に恵まれるものの、人口が1～2万人規模の自治体が多くを占めています。

これまで、経済成長や人口増加を背景に構築された「まち」は、都心から郊外、山間部まで広域的に整備され、民間や行政のサービスが隅々までいきわたり、他国と比較しても質の高い暮らしが営まれてきました。しかし、今後、人口減少社会を迎えることで、「自助」「共助」「公助」のうち、「共助」や「公助」は、縮小に向かうことが不可避であり、住民の生活環境やインフラ整備、行政サービスの見直しが進むことが想定されます。また、日本創成会議が定義する「消滅可能性都市」⁴には、県内では名張市をはじめ14の市町が該当することになります。

これからの社会では、AIやロボットがあらゆる分野で活用されることで、生産性が向上することが期待されます。また、県民の約2/3が75歳以上まで社会で活躍したいと希望している⁵ことから、人口減少を補っていくことはある程度可能と考えます。

一方、地域に根差した文化や伝統芸能、産業、豊かな自然の保全は「人の力」がなければ持続させることができません。さらに、高齢者が若年層の人材不足を補うことを目的として労働に従事することにより、これまで高齢者がその多くを担っていた地域コミュニティの基盤を失うことになりかねません。

三重県に多く見られる多自然型の自治体が今後も持続していくためには、将来人口の維持が要件であり、そのためには、特に若年層の人口維持が必要不可欠と考えられています⁶。

第2節 めざすべきゴール

当グループでは、三重の将来の姿として、「人の力」がこれからも「まち」を支え、持続的に社会生活を営むことができる、効率的で「しなやかなまち」を提唱します。

※「しなやかなまち」とは？

- ・子育てや地域の課題解決、災害対策などが住民のコミュニティで行われている。
- ・祭などの伝統芸能や、地域の資源に基づき育まれた文化が維持されている。
- ・地場産業や伝統工芸など、地域に根付いたビジネスが持続可能な状態にある。
- ・多様な価値観が共存共生し、積極的な世代間交流が行われている。

総務省『多自然町村の持続可能モデルに関する調査研究報告書』によると、三重に多く見られるような多自然型の地域が持続可能性を維持していくためには、「①若い世代を惹きつける地域の魅力向上」「②若い世代を受け入れる移住・定住促進施策」「③豊かな地域資源等を活用した働き場」「④生活に必要な都市機能」という4つの要素が必要とされています。

⁴ 2010年から2040年までの間に「20～39歳の女性人口」が5割以下に減少する自治体を指す

⁵ 第7回みえ県民意識調査による

⁶ 総務省『多自然町村の持続可能モデルに関する調査研究報告書』2015

三重の地域特性を考慮した「しなやかなまち」を実現していくためには、上記で考慮される持続可能性に求められる要素に、三重県の強みを加えることが必要と考えます。



第2章 調査・研究の進め方

第1節 調査の前提

1 「課題解決」組織である県庁の役割

地方自治法には、県をはじめとする地方公共団体の役割として「住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。」とあります。つまり、県庁は住民の福祉の増進を図るため、過去、現在、未来にわたる様々な課題解決を行っていく組織であると理解しています。県では、県民や議会からの意見、提言を踏まえ、法令や「みえ県民力ビジョン」といった計画、合意形成による結果などに基づき、様々な課題解決を行っているところです。

また、「自治体戦略 2040 構想研究会 第二次報告」において、新たな自治体行政の基本的な考え方として「スマート自治体への転換」「公共私による暮らしの維持」「圏域マネジメントと二層制の柔軟化」が挙げられており、特に「公共私による暮らしの維持」は、しなやかなまちの実現と密接に関わってくると考えられます。公共私による暮らしの維持のために、自治体はプラットフォームビルダーへ転換すること、新しい公共の協力関係の構築、暮らしを支える担い手の確保が必要とされています。

これらの背景を踏まえ、平成 30 年度の県政で行われている施策をカテゴリ一別に整理（45 グループ）し、県政が担う課題のうち、2040 年にはどのような方向性かを考慮し、「しなやかなまち」の実現に向けてのプラス側の要因として「外国人移住者の増加」、マイナス側の要因として「大学の存続」を抽出しました。

（プラス側の要因として評価したもの）

外国人移住者の増加、観光客の増加、NPO が活躍する場の拡大、宿泊施設の充実、郷土教育の拡充、グリーンツーリズムの拡充、こども園の充実、海外企業誘致の促進

（マイナス側の要因として評価したもの）

大学の存続、メンタル疾患の増加、巨大災害の発生

2 三重県の強み

三重県は、「おかげ参り」による全国各地からの人の来訪、東海道や伊勢街道などの整備とそれに伴う宿場町の発展など、日本の東西文化双方の影響を受け、歴史的に「多文化交流」が盛んな地域であり、そのような環境が「松浦武四郎」や「本居宣長」という傑出した人物らの輩出につながりました。また、伊勢、志摩、紀伊、伊賀といっ

た異なる文化的背景をもつ地方が一つとなったこと、大都市間の連絡や神宮参拝客の移動を支える公共交通機関が早期に整備されたことなどにより、人口が一つの都市に集中することなく、鉄道沿線に中規模の都市が分散して存在し、それぞれの地域が持つ独自の文化が大切に育まれています。

近年の特徴として、主に製造業を支える外国人の流入が多く、県内の総人口に占める外国人住民の割合は全国4位(2.6%)となっており、市町では木曾岬町が5.84%と最も多くなっています。このような中、県では全国に先駆けて平成2年に「人権県宣言」の決議が行われ、11年の県職員採用試験における国籍要件の原則廃止、20年の外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章(東海三県一市)の制定、29年に「ダイバーシティみえ推進方針」を策定するなど、積極的に多文化共生の取組を進めてきています。

日本語指導を必要とする外国人生徒の高校進学率に注目すると、全国的には7割程度⁷といわれる中、三重県では平成30年時点で86.5%となっており、近隣府県と比較しても10ポイントほど高くなっています。これらは、市町における来日して間もない児童生徒を対象とした「初期適応教室」の開催や公立小中学校における日本語教育の実施など、行政やNPOなどによる学習環境の整備・充実の結果と考えられます。

三重には、歴史の中で育まれた「多文化交流」の精神が、外国人の受け入れという「多文化共生」へと発展し、外国人を受け入れ、ともに成長する環境があることが強みとして存在すると考えます。

第2節 調査の方向性と具体的手法

1 調査の方向性

「しなやかなまち」を実現するためには「人の力」、特に若者の存在を欠かすことができません。そのためには、若者の定住人口を増加させることが必要です。これまでも移住促進や婚活、子育て環境の改善など、日本人の若者を増やす施策は数多く実施されています。このような取組を積み重ねていくことは非常に重要ですが、日本人という限られた人材を自治体間で奪い合うだけでは、自ずと限界が見えてきます。

今後、出入国管理法の改正や訪日観光客の大幅な増加など、外国人との関わりがこれまで以上に増えていくことが見込まれ、適切な取組を積み重ねていくことで、将来的な人口増加に結び付けることができると考えられます。しかし外国人にとって、生活や雇用の面で「暮らしやすい」環境を構築しなければ、日本人同様、大都市への集中が進んでしまうこととなります⁸。

「しなやかなまち」を、三重の強みである、外国人を受け入れ、ともに成長する環境を活かし、外国人とともに実現を図っていく必要があると考えます。さらに在住外

⁷ 文部科学省『学校における外国人児童生徒等に対する教育支援に関する有識者会議』第6回資料(平成28年5月30日)

⁸ みずほ総合研究所『大都市圏を中心に増加する外国人』

<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl180725.pdf>

国人は特に生産年齢人口の世代が多い⁹ことから、この世代の子どもたちが地域に根付くことも期待できます。

また、持続可能性と三重県の強みを掛け合わせて実現する「しなやかなまち」には、県内の大学の存在が欠かすことができません。県内の大学には、若者の定住促進¹⁰だけでなく、地域で活躍する人材の育成や地域資源を活用したイノベーションの創出、生涯学習の拠点として積極的な世代間交流が育まれる場としての機能を有しています。「しなやかなまち」の実現に大きな役割を果たすと考えられる県内の大学は、人口減少社会においても存続することが求められます。

2 具体的手法

当研究では、地域の持続可能性を維持していくために必要となる4要素のうち、「④生活に必要な都市機能」については、中規模な都市の分散する三重県の強みであることから、「①若い世代を惹きつける地域の魅力向上」「②若い世代を受け入れる移住・定住促進施策」「③豊かな地域資源等を活用した働き場」という観点をもとに、「外国人移住者の増加」と「大学の存続」双方に深く関係する留学生にフォーカスをあて、現状調査や就業に結び付く取組の把握、先駆者（ロールモデル）に関する文献調査やヒアリングを実施しました。

第3章 調査・研究の具体的な内容

第1節 留学生の現状

1 留学生の在籍状況

平成30年5月時点で、県内の高等教育機関（大学院、大学、短期大学、高等専門学校）への留学生数は821人であり、前年と比較すると52名の増加となっています。4年生大学では、三重大学が298名で最多となっており、鈴鹿大学（252名）、四日市大学（215名）、皇學館大学（19名）の順となっています。

上記4校における在籍者数に占める留学生の割合は以下のとおりです。（単位：人）

	留学生率	留学生数	在籍者数
三重大学	5%	298	6,055
四日市大学	26%	215	824
鈴鹿大学	52%	252	483
皇學館大学	1%	19	2,993

国籍別では、中国（235名）、ネパール（194名）、ベトナム（169名）の順で、アジアからが777名を占めており、三重大学以外はほぼアジアからの学生となっています。

なお、平成10年5月時点の留学生数は約300名¹¹であり、20年間で2.7倍の伸び

⁹ 伊賀市『2017年度伊賀市外国人住民アンケート調査報告書』

¹⁰ 県内企業等への就職率（平成29年度）は、三重大学で34%（<http://www.mie-u.ac.jp/employment/H29syusyokujokyo.pdf>）四日市大学で25%（<https://www.yokkaichi-u.ac.jp/career/shinro.html>）となっている。

¹¹ 文部科学省『留学生受け入れの概況』。ただし、都道府県の値には専修学校も含まれるため、

となっています。背景には、平成 20 年に政府が策定した「留学生 30 万人計画」の効果と考えられ、平成 20 年度（約 610 名）からも 1.3 倍の伸びを示しています。

2 大学の入学定員充足と留学生の関係

留学生率が最大の鈴鹿大学に注目すると、平成 27 年度は入学定員充足率が 55.0%（入学者 77 名/入学定員 140 名）だったところ、平成 30 年度では 129%（入学者 129 名/入学定員 100 名）となっています¹²。この間、留学生率は 2 倍（4 年次 34%/1 年次 69%）となっており、学生数に対する留学生の寄与は大きいと考えられます。

また、皇學館大学では在籍者の 8 割が県内出身であり、長期的な視点で考えた際、留学生の拡大も考慮しなければいけないとのこと¹³。

第 2 節 留学生の暮らし

1 生活する上での不満

アンケート調査¹⁴によると、三重県で生活する上での不満として多く取り上げられているものは、言語、就業、生活の利便性（交通、店舗など）となっています。特に言語については、会話に限らず、案内表示や窓口対応など、少なくとも英語での対応が求められています。また、運転免許取得の困難さや経済的事情により、公共交通機関や自転車のみに移動手段が限られ、地方の持つ魅力に触れる機会が大きく制限されていると考えられます。

なお、伊賀市が外国人住民を対象に行ったアンケート¹⁵では、物価の高さ、文化活動やレジャーの機会が少ない点が不満として挙げられており、これらは留学生にも同様の回答が複数見られました。また、言語については通訳なしで会話できる人が 15%にとどまっています。

言語面の課題は、高等教育を受けている外国人のパフォーマンス発揮の阻害要因¹⁶になることもあり、言語面でのフォローは留学生、外国人住民ともに課題となっています。

2 留学生の住まい

全国的には、学生寮など公的な施設を利用する学生はおよそ 1/4 であり、残りは民間のアパートなどを利用しています¹⁷。四日市大学の場合、ほぼすべての留学生が民

全体の割合から専修学校相当数を除している

¹² 鈴鹿大学情報公開ホームページ <https://www.suzuka-iu.ac.jp/about/disclosure/index.html>

¹³ ヒアリング結果による

¹⁴ 平成 29 年度政策創造員会議調査研究活動最終報告書『高度人材の確保に向けた外国人児童生徒の教育環境整備のすすめ』による

¹⁵ 伊賀市『2017 年度伊賀市外国人住民アンケート調査報告書』による

¹⁶ 外国人集住都市会議津会議 2017 報告書 オチャンテ・村井・ロサ・メルセデス氏の発表による

¹⁷ 平成 29 年度 外国人留学生在籍状況調査結果 独立行政法人日本学生支援機構による

間アパートに居住しています。また、留学生は生活費のためにアルバイトをする必要があるため、アルバイトがしやすい場所に住んでいる場合が多くみられます。

第3節 留学生と地域の魅力向上

政府による「明日の日本を支える観光ビジョン」策定以後、外国人観光客数が著しく増大する中、地域の魅力を発信することを目的に留学生を活用した取組が行われています。

1 モニターツアーの実施

みえ高等教育コンソーシアムでは、「留学生を生かした地域支援のプロジェクト」として、三重大学、四日市大学、鈴鹿大学の留学生を対象としたモニターツアーを行っています。平成29年度には、四日市港夜景クルーズと菰野町をめぐるツアーを実施し、改善点の提案やSNSを活用した情報発信が行われました。

2 スタディプログラムの実施

皇學館大学では、伊勢市と連携し、欧米文化圏の大学院生や留学生を対象とした『伊勢』と日本スタディプログラムを行っています。伊勢の文化や歴史を座学、実習で学ぶとともに、それらの結果を受講者がSNSで発信しています。これまでの参加者が日本での定住に結びついたのは1名だけですが、伊勢の知名度向上や帰国後に日本文化の指導者として活躍し、その教えを受けた日本に関心のある外国人が増えていくことに期待して取り組まれています。

3 通訳、コーディネーターとしての活躍

ベトナム人の元留学生によると、商用、観光問わず、来訪者のツアーに同行しての通訳や訪問先のコーディネートを実施することがあるとのこと。これらの取組により、留学生自身が三重の地域資源を学ぶことができるうえ、さらなる日本語の習得機会の創出、生活費の確保が可能となりました。

第4節 留学生の就職

県内の留学生の就職事情や課題を把握することを目的に、三重労働局外国人材雇用管理アドバイザーへヒアリングを実施しました。

県内の留学生は1/4が日本国内で就職する見込みですが、県内への就職は10%程度に限られます。四日市大学では、就職希望者の2割程度が県内企業への就職となっていますが、慣れ親しんだ環境での就職を希望する学生が多いものの、課題が積み重なることにより、近隣府県等に流出しています。

1 留学生の就職に当たっての課題

留学生が県内企業への就職に結びつかない理由として、留学生と企業のみでなく学

校や行政にも課題があると考えられます。

(1) 学生の課題

- ・ 口コミやインターネット、SNS などによる就職情報の取得が中心となっており、日本の就職事情を十分に把握していない。
- ・ 適切な時期における、就職に当たってのモチベーションの向上や気持ちの盛り上げりに欠けている。

(2) 企業の課題

- ・ 留学生を自社でどのように活用していくかというビジョンを有していない。
- ・ 留学生とコミュニケーションをとるために必要な、言葉の問題への理解が不足している。
- ・ 就業にあたって必要とされる日本語能力について、客観的な指標（日本語能力検定（JLPT など）の級）に基づき明確にする必要がある。
- ・ 単なる労働力としてではなく、スキルや能力を評価して採用することが求められる。

(3) 学校の課題

- ・ 企業の的確な情報をつかみ切れず、積極的な情報収集を行っていない。
- ・ 留学生の就職に対するニーズを的確につかみ切れず、対応が不十分である。

(4) 行政の課題

- ・ 名古屋入国管理局は留学生の就職にとって重要な拠点となっているが、四日市港出張所はアクセスが良好ではなく、三重の情報提供の拠点としての機能が生かせていない。

2 就業者のロールモデル

鳥羽市においてエコツーリズムを展開している「海島遊民くらぶ」では、インバウンド需要に対応するスタッフとして、インドネシア人を採用しています。

- ・ インドネシアにある大学の日本学科で学び、これまでも日本語の勉強のために、大阪の日本語学校や日本の大学への短期留学、企業が実施した SNS による情報発信を行うインターンシップを経験している。
- ・ 就業のきっかけは、前任者（インドネシア人）が後任者を求めているという情報を、共通の友人である三重大学留学生から提供を受けたことによる。
- ・ 企業側は、就職希望者の負担を減らすため、スカイプを利用した面談の実施、住居の手当を行っている。
- ・ 出身国における企業と日本企業の要求レベルの違いや、業務のディテールへのこだわりといった、日本独特の慣習を学ばせることに重点を置いている。

3 企業のロールモデル

鈴鹿市にある飲食業 Y 社では、事業拡大と海外展開のため、ネパール人留学生を採用しています。

- ・ 海外進出の戦略を構築するため、三重労働局の外国人材雇用管理アドバイザーを活用している。

用した。

- ・アドバイザーにより、JETRO や三重県産業支援センターとのコーディネートが行われた。
- ・東南アジアの夕食に関する情報を総合的に判断し、進出先をネパールに決定。
- ・将来的にフランチャイジーとしての活躍が期待できる人材を募集し、採用した。

第4章 提案

都市部から地方への移住を進め、定住人口の増加を図っていくためには、交流人口の増加から関係人口の増加、そして定住人口の増加へと、段階的な移住・交流を支援することが望ましいとされています¹⁸。都市部を海外と置き換えれば、外国人に対しても同様の段階を踏まえることが必要であると思われます。

2040年に「しなやかなまち」を外国人の力とともに作っていくため、地域の持続可能性を支える観点（①若い世代を惹きつける地域の魅力向上、②若い世代を受け入れる移住・定住促進施策、③豊かな地域資源等を活用した働き場）から提案します。

なお、これらの提案は政府が検討する「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」と相互に連携するものとします。

第1節 取組の提案

1 究極のワンストップ多文化共生複合拠点施設「MADOI（まどい）」の整備

公共交通機関によるアクセスが可能な廃校や活性化が求められる民間施設等の既存施設を活用し、在住外国人、留学生、観光客を包括的にサポートする複合拠点施設の整備を提案します。様々な機能を一体化することにより、外国人同士の積極的な交流を生み出すこと、交流人口を関係人口や定住人口に結び付けることを期待します。

※MADOI（まどい）とは？

様々な視点を持つ人たちから知識やアイデアを吸収した本居宣長は、「円居（まどい）」と呼ばれるサークル活動のような場を設け、活発な議論を行っていました。また、円居に参画するメンバーが、情報発信や情報集の一役を担ったことから、当施設効果も期待し、MADOI（まどい）と名付けました。

また、MADOI は以下のアクリニムになっています。

Municipal Accommodation for Diversity Over International exchange
(国際交流を超えた多様性を生み出す、自治体の受入れ施設)

(1) 複合拠点施設の機能

ア 学習・支援機能：まなビルディング

- ・県や市町、入国管理局の出張窓口、NPO 等が運営する生活相談窓口を1か所に集約し、外国人・留学生の利便性を確保します。

¹⁸ 総務省『これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書』

・外国人や留学生の雇用実績がある企業 OB 等を配置した、企業向けの相談窓口を設け、基礎知識を高めるためのセミナー開催や企業と留学生のマッチングイベントを開催します。

・日本語学校としての機能を持つ語学教室を設け、準備教育や在住外国人のための学習機会を設けます。また、空き時間を活用し、留学生や在住外国人が講師となり、日本人向けの外国語教室を開催し、就業機会を創出します

イ 観光・交流機能：あそビルディング

・インバウンド対応の観光案内所を設けます。スタッフとして留学生や在住外国人の雇用を想定します。また、カーシェアやライドシェアの拠点として活用することにより、観光客だけでなく、留学生のモビリティ確保を図ります。

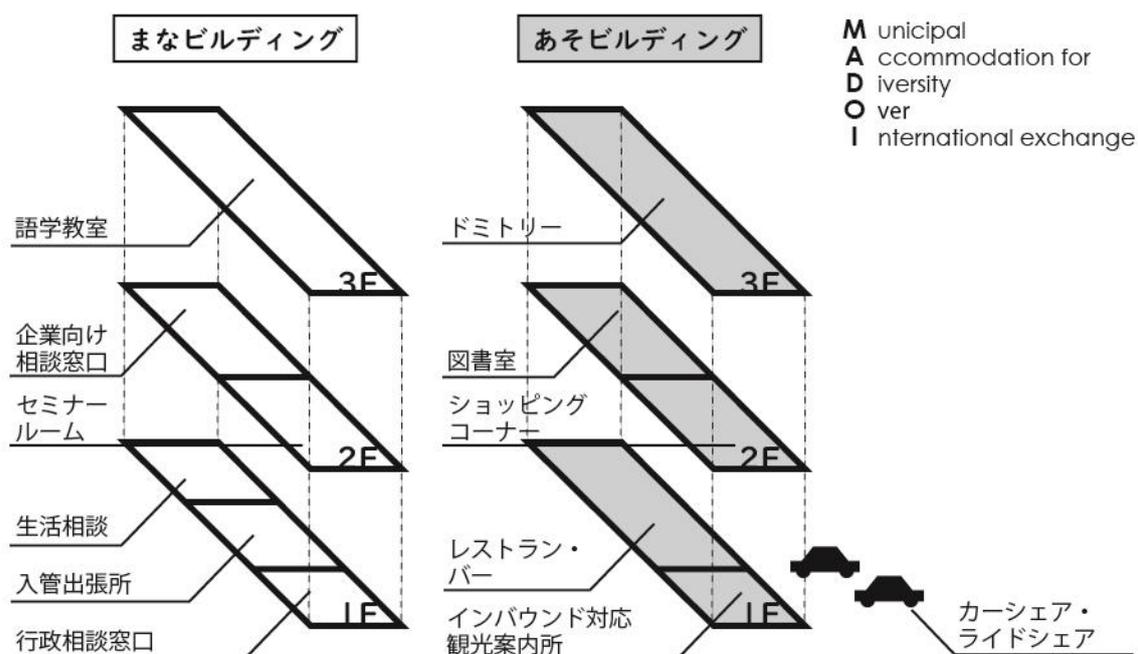
・レストランやバーを設けます。観光客だけでなく、在住外国人のソウル・フードなども提供します。また多国籍料理が日本人の来場を促すことが期待され、相互理解を深める場として機能させることとします。また空き時間を活用し、在留外国人の母国料理と日本の食材の組み合わせなどを学ぶ料理教室を開催します。

・図書館を設けます。在住外国人の母国に関する図書や情報提供を行います。また、子育てに必要となる絵本なども併せて提供し、子育て世代の交流機能を設けます。

・ショッピングコーナーを設けます。在留外国人の母国に関する食料品や雑貨、また宗教的配慮が必要な方を対象とした食材の提供を行います。また、レストランやバーと連携したフェア（例：ベトナム・フェア）を開催します。

・ドミトリーを設けます。観光客を対象とするだけでなく、留学生や在住外国人が祖国から友人や家族を招いた際の宿泊施設として活用します。

(2) 施設のイメージ



2 帰国留学生のネットワーク「留学生三重県人会」の構築

三重への滞在経験を有する帰国留学生を「関係人口」ととらえ、ネットワークの構築を提案します。ネットワークへの積極的な情報提供やフォローアップを行うことにより、帰国先における三重のイメージアップを図ります。

3 多面的なインターンシップの実施

伊賀市のアンケートによると、地域の魅力として「自然が豊富」という点に多くの賛同が得られています。日本の数ある地方の中から三重を選んでもらうためには、実際に三重を体験してもらうことが効果的と考えます。就学前の準備段階にいる外国人を対象とした体験入学、留学生や日本を学ぶ海外の大学生を対象とした就業体験など、多面的なインターンシップの実施を提案します。

4 人の流動を意識した覚書の締結

今後の大幅な人口増加が見込めない東アジアでは、国同士による人材確保の競争が激化することが想定されます。そのため、ベトナムやインドネシア、ネパールなど、今後も人口増加が見込まれるアジアの国々と、人材確保を前提とした覚書(MOU)を締結することを提案します。

第2節 財源の確保

これらの施策を実施するにあたって、財源の確保が必要となってきます。当面、外国人の定着が促進されることによる直接的なメリットは、人材確保を求める企業が享受するものと考えられます。そのことから、取組の実施初期にあたっては、法人県民税の超過課税を原資とすることを提案します。

第5章 残された課題

人口減少は多くの自治体が直面している課題であり、様々な観点から取組が行われているところです。ただ一つの取組だけを進めれば解決する問題ではなく、また一度に課題が解決する特効薬も存在しません。

ツールドフランスやF1世界選手権など、スポーツの世界における成功例として「マージナル・ゲイン」という考え方があります。最善の結果を得るため、小さな取組や改善を積み重ねていくものです。「しなやかなまち」を作っていくためには、三重の強みを生かし、様々な取組をたくさん積み上げていくことが解決のための最短ルートと考えます。一見、人口増加に関係ないと思われる取組でも、取組同士の相乗効果によって更なる成果が生み出されることもあります。

今年1月から「外国人材の受入れ・共生に関する三重県庁内調整会議」が開催され、これからも「多文化共生」というキーワードを目にする機会が多くなってくると思われます。職員のマインドセットが変わり、多文化共生が持続可能な地域づくりにつながることで、また末永く三重を愛する人々が増えていくことにつながればよいと考えて

います。

謝辞

報告書作成にあたってご協力いただいた四日市大学、鈴鹿大学、皇學館大学、有限会社オズ（海島遊民くらぶ）、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、井ノ口輔胖氏、ケイン氏に感謝を申し上げます。